



J R 連 合 N E W S

J R に 集 う
す べ て の 仲 間 の
J R 連 合 へ の
総 結 集 を !!

2022 年 度

N o . 6 3

2022年12月21日

日本鉄道労働組合連合会

与党が「令和5年度税制改正大綱」決定

JR産業の構造的課題の解決に向けた税制改正項目が盛り込まれる!

12月16日、与党（自由民主党、公明党）は「令和5年度税制改正大綱」を決定した。同日に国土交通省が発表した税制改正概要によると、鉄道事業者が抱える人口減少などの構造的課題に対し、持続的発展を図る取り組みとして『DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の見直し・延長』、ローカル鉄道の事業構造を見直し競争力を回復する取り組みとして『ローカル鉄道の再構築を実現するための特例措置の拡充・延長』が盛り込まれた。

さらに、今年度末で期限切れを迎え、JR連合が「交通重点政策2022」に掲げ要望してきた『鉄軌道事業者が所得した新造車両に係る特例措置』、『鉄道用車両の動力源の用途に供される軽油に係る還付措置』、『バリアフリー化によって取得した資産に係る特例措置』および『耐震補強工事によって取得した資産に係る特例措置』が2023年度以降も延長して適用されることも盛り込まれた。

一方で、「CN（カーボンニュートラル）投資促進税制」については、対象となる単位や設備の要件緩和を要望していたが、“引き続き検討”となり今回の改正は見送られた。

令和5年度税制改正の概要（JRに関連する項目を抜粋）

- ・DX投資促進税制の見直し・延長【法人税等：～令和6年度末】
※認定要件にデジタル人材の育成・確保を追加
- ・ローカル鉄道の再構築を実現するための特例措置の拡充・延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
※再構築協議会（仮称）を通じ合意が得られた鉄道事業再構築事業を対象に加え、鉄道輸送の持続可能性・利便性・生産性の向上を図るための補助等を受け取得した償却資産等の課税標準を軽減
- ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長【固定資産税：～令和6年度末】
- ・海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長【地球温暖化対策のための税：～令和7年度末】
- ・鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長【固定資産税・都市計画税：～令和6年度末】
- ・鉄道の耐震対策に係る特例措置の見直し・延長【固定資産税：～令和6年度末】

この間、JR連合は各単組や関係機関と協力し税制改正要望の実現に向け取り組んできた。本年4月には国土交通省鉄道局への要請行動を実施したほか、11月には国民民主党から税制改正要望のヒアリングにも応じるとともに、交運労協を通じた要請や航空連合・サービス連合との3産別共同行動を通じ、JR産業の現状を訴え理解と協力を求めてきた。今回公表された内容は、JR連合の要望が概ね反映されたものと考えられる。

今後、来年1月に開会する通常国会において所要の法案が審議されることから、引き続きその動向に注視していく。あわせて、今回実現しなかった項目についても継続して要望し、JR産業の持続的成長に向け取り組みを強化していく。